

沖縄市 BI ツール構築業務委託  
概要仕様書

令和 6 年 4 月

沖縄市役所 DX 戦略室 DX 推進課

## 1 調達案件の概要

### (1) 調達件名

沖縄市 BI ツール構築業務委託

### (2) 前提事項

本仕様書に記載している内容は、本市が現時点で想定しているものである。よって、必ずしも記載内容のとおり実施を求めるものではなく、よりよい手法や機器構成の提案が可能であれば、提案限度額の範囲内において提案を行うこと。

### (3) 調達の背景

沖縄市（以下、本市という。）では、本市が保有する公共データを用いて、本市の抱える課題の発見や庁内議論の活性化、かかるデータを根拠とした政策の企画立案など、**EBPM（Evidence Based Policy Making**：証拠（データ）に基づく政策形成）を推進するために取り組んでいる。

また、本市の抱えている課題や現状を市民がデータを通して客観的に把握し、本市へ意見を述べる機会や合意形成の場を広げるために、データを見える化し、ダッシュボードとして公開する取り組みを検討している。

### (4) 調達目的及び調達の期待する効果

本業務は、「(3) 調達の背景」で述べた取り組みを推進するために、BI ツール使用のためのサーバ等環境構築及び運用支援業務を調達することを目的とする。

なお、本市で使用する BI ツールは **Salesforce 社製品「Tableau」**を予定している。

### (5) 業務・情報システムの概要

BI ツールの概要は次のとおりである。

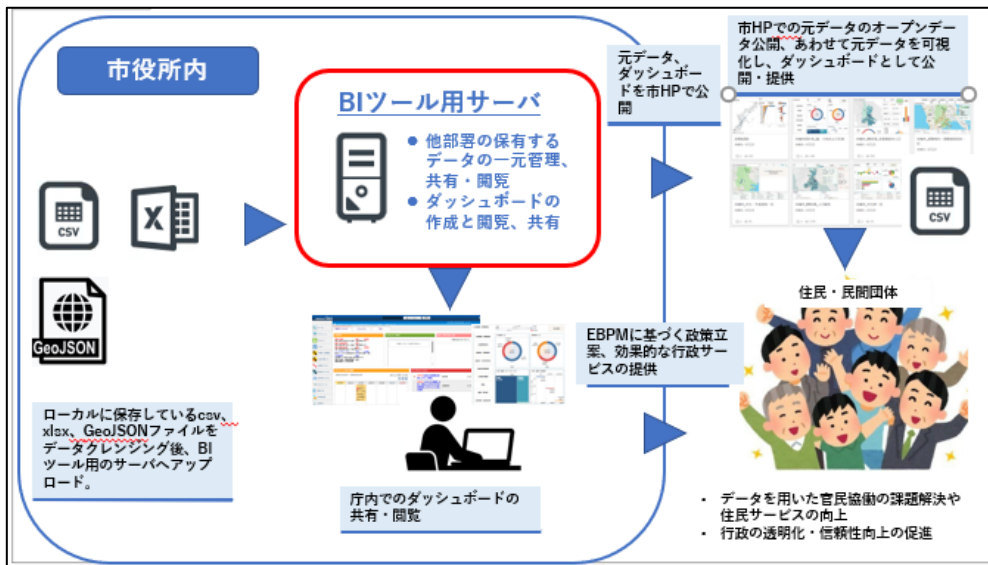


図 1 BI ツールの概要

(6) 契約期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 31 日 (月) まで (予定)

(7) 作業スケジュール

作業スケジュールは次のとおり想定している。

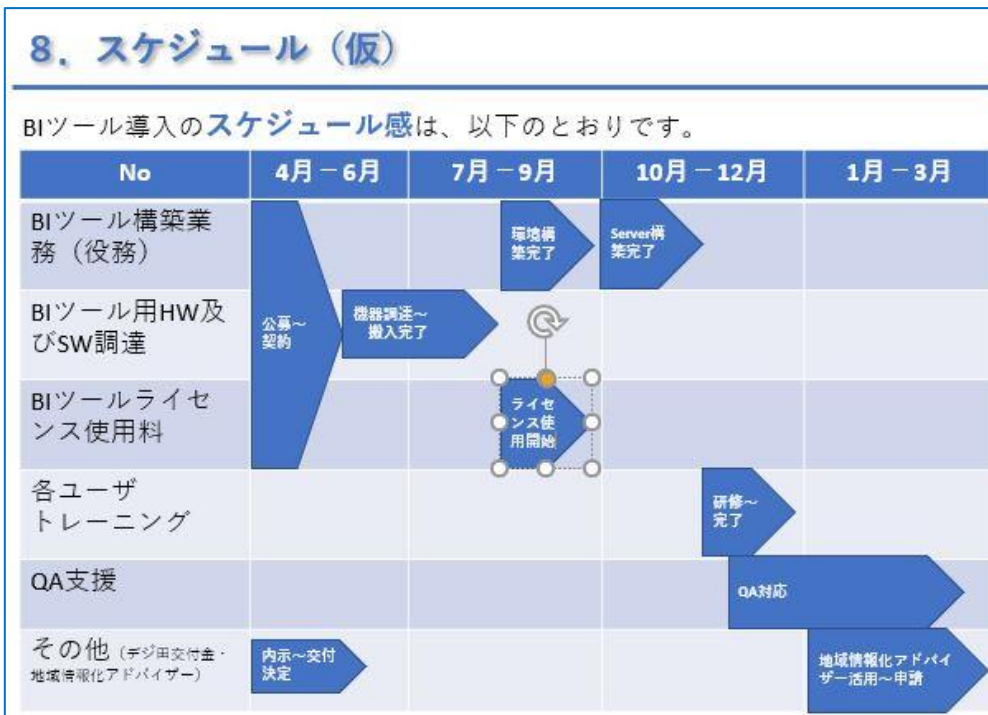


図 2 作業スケジュール

## 2 調達案件及び関連調達案件

### (1) 調達範囲

本調達では、BI ツールの基盤となるサーバ機器及びコンソールの調達・搬入、オンプレミスサーバへの BI ツール用 HW 構築（以下、Tableau 用 HW 構築という。）、TableauServer 構築、各ライセンスユーザの操作研修、運用開始後の QA 対応及びこれら業務に付帯する業務を行うものとする。

BI ツールのライセンスについては、ライセンスのみを分離調達したとしても BI ツールを使用することはできず、かかるサーバ環境構築や技術的サポート、運用支援の役割調達も必要となる。よってライセンス調達及び使用契約は、本調達を落札した受注者との特命随意契約を予定する。

なお、BI ツールの基盤となるサーバ機器及びコンソールは本庁舎内への納品を予定しているため、Tableau 用 HW 構築業務や TableauServe 環境構築に際し、受注者の社内で作業を予定している場合は、本市から受注者の指定する場所へと機器を配送するための作業を手配すること。

### (2) 調達案件の一覧

調達案件及びこれと関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期等は次の表のとおりであり、BI ツールの運用開始は令和 6 年 11 月を予定している。

表 1 関連する調達案件の一覧

No	調達案件名	調達の方式	契約締結日	意見招請 HP 公開 落札者決定	契約期間
1	【本調達】沖縄市 BI ツール構築業務委託	標準型プロポーザル	令和 6 年 5 月下旬 (予定)	なし 令和 6 年 4 月 15 日 令和 6 年 5 月中旬 (予定)	契約締結日の翌日から令和 7 年 3 月 31 日まで

### (3) 調達案件間の入札制限

特になし。

## 3 情報システムに求める要件

本市が使用する BI ツールは **Salesforce 社製品「Tableau」** を予定している。よって、情報システム要件については、**Salesforce 社製品「Tableau」** の要件を踏まえて、本調達を実施すること。

## 4 作業の実施内容

### (1) プロジェクト実施計画書等の作成

受注者は、BI ツール用サーバ等機器購入業務、Tableau 用 HW 構築業務、TableauServer 環境構築業務、操作トレーニング、QA 対応に関するプロジェクト実施計画書の案を作成し、本市の承認を得ること。

## (2) BI ツール用サーバ等機器購入業務

### ① 調達機器等仕様

#### ア ハードウェア関連

- 日本国内で市販されている機器であり、別紙1「**Tableau 用 HW 機器構成表**」を参考に、本構成表の機器と同等以上の条件を満たす製品とすること。
- 契約締結後、納入予定機器がモデルチェンジ等のため納入困難となった場合は、本市担当と協議の上、後継機種または上位機種等の納入を行う。その際、機種変更理由を書面にて提出することとする。
- 故障等により部品の交換等が発生する可能性があるため、日本国内に本社を有し、国内向けに市販されている機器であること。
- 本調達機器等は中古品でないこと。

#### イ ソフトウェア関連

- ソフトウェア等の仕様は、別紙1「**Tableau 用 HW 機器構成表**」を参考に、本構成表のライセンスと同等以上の条件を満たす製品とすること。
- 調達する CAL については、本市が指定するライセンス数を確保すること。
- WindowsServer は 2019 の使用を予定しているため、ダウングレード権も含めて調達すること。

#### ウ その他の事項

- 機器及びソフトウェアの選定については、出荷・稼働実績を有し、十分に高い信頼性を備えていること。
- 使用するソフトウェアは、特に指定がない限り、セキュリティ上の問題やソフトウェア上のバグが見つからない最新版を導入すること。

## (3) Tableau 用 HW 構築業務

### ① プロジェクト全体

- 必要に応じて、課題管理・問題管理の打ち合わせを実施、記録すること。
- 作業において作業用 PC 端末および NW 接続機器 (Wi-Fi) を使用する際は、受注者にて用意を行うこと。

### ② Tableau 用ハードウェア要件確認

- 本市担当へ要件確認ヒアリングを実施すること。

### ③ Tableau 用ハードウェアパラメータシート作成支援

- 本市が記入するハードウェアパラメータシートを作成し、説明を行うこと。

- サーバ/コンソールのパラメータシートへの記入について、本市担当を支援すること。
- OS パラメータシートへの記入について、本市担当を支援すること。
- ④ Tableau 用ハードウェア構築・設定
  - サーバ物理設置作業（ラッキング、ケーブルリング、結線）を行うこと。
  - パラメータシートに沿って、サーバ構築・設定を行うこと。なお、受注者の作業場所にて構築作業を実施した際、本市へのサーバ搬入費は受注者が負担すること。
  - Windows ログイン確認、疎通確認等の単体テストを実施すること。
- ⑤ その他
  - 本市では年 1 回実施する全庁停電にあたり、サーバ本体の電源停止と復旧業務を行うため、サーバ本体の電源停止および復旧の手順書を作成すること。

#### (4) Tableau Server 環境構築業務

- ① 環境構築設計
  - Tableau 導入パラメータ設計を行うこと。
  - 単体テスト時にチェックする Tableau 導入単体テスト項目を作成すること。
  - Tableau Server 導入手順書を作成すること。
- ② 設計書レビュー
  - 本市担当が導入パラメータ設計書をレビューできるよう支援すること。
- ③ 構築
  - Tableau Server 環境を構築すること。
  - Tableau Desktop (Creator ライセンス使用者) の導入支援を実施すること。
- ④ 単体テスト
  - Tableau Server の次の単体テストを実施すること。
    - ①Server の起動/停止
    - ②データソース接続テスト (CSV ソースを使用)
    - ③各種設定値の目視確認
  - Tableau Desktop (Creator ライセンス使用者) の単体テストを実施すること。  
なお、単体テストにあたっては本市が別途調達した Tableau のライセンスを使用することとする。
- ⑤ 操作手順書作成
  - Tableau Server の起動/停止手順書を作成すること。
  - Tableau Server のバックアップ/リストア手順書を作成すること。

#### (5) Tableau 操作トレーニング

① 前提

- トレーニングはオンサイトにて実施すること。
- 使用する研修資料およびデータソースは受注者が用意すること。

② Tableau トレーニング

(TableauCreator ライセンス利用者向け)

- Tableau 管理者トレーニング資料を作成すること。
- Tableau 管理者トレーニングを実施すること。(3時間 × 1回)  
なお、研修の内容に以下を含めること。  
ア Tableau Prep の使用方法。  
イ Tableau データソースの自動更新の方法。

(TableauExplorer ライセンス利用者向け)

- Tableau Desktop 利用者トレーニング資料を作成すること。
- Tableau Desktop 利用者トレーニングを実施すること。(2時間 × 2回)  
なお、研修の内容に、以下を含めること。  
ア データソースの接続から、ダッシュボード公開までの一連の手順。  
イ レポート、OLAP 分析、データマイニング機能の紹介。  
ウ データソースの保有部署以外でも、当該データソースを共有して使用するための運用方法。

(TableauServer 管理者向け)

- Tableau Server 開発者トレーニング資料を作成すること。
- Tableau Server 開発者トレーニング実施 (2時間 × 2回)  
なお、研修の内容に以下を含めること。  
ア Tableau アプリケーションの最新のバージョンに合わせた TableauServer の更新方法。

(6) Tableau リモート QA 支援

① 前提

- Tableau QA 対応は実地又は Zoom 等リモートにより実施すること。
- リモートの場合、リモートルームの手配は受注者にて行うこと。

② Tableau リモート QA 支援

- Tableau QA 対応を実施すること。(30時間/月 × 5ヵ月)
- QA 対応表を作成し、本市の QA 対応を管理すること。
- 月の QA 対応時間が余った場合でも、翌月に持ち越さない。

(7) その他

- ① 受注者は、定例ミーティングを毎月開催するとともに、適宜、業務の進捗状況を

作業報告書に基づき報告すること。

- ② 担当部署から要請があった場合、又は、受注者が必要と判断した場合、必要資料を作成の上、定例会とは別に会議を開催すること。
- ③ 受注者は、会議終了後、3日以内（行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。）を除く。）に議事録を作成し、担当部署の承認を得ること。

#### (8) 契約金額内訳の提出

受注者は、別紙2「**沖縄市 BI ツール構築及び運用支援業務委託の経費区分**」を参考に、契約金額の見積内訳が記載されたエクセルの電子データを契約締結後速やかに提出すること。

#### (9) 納入物

##### ① 納入物名

本業務の納入物を以下に示す。納入物は納品数量は電子媒体の場合を想定しており、紙媒体での納品を予定する場合は、別途協議した上で、数量を決定する。なお、納入物は、本市庁内で使用する限りにおいて、本市が自由に複製・編集・配布等の使用ができること。

表 1 納入物一覧

No.	納入物名	内容及び 納品数量	納品期日
	<b>(1) プロジェクト管理全般</b>		
1	プロジェクト実施計画書	1部	別途協議
2	作業報告書	1部	〃
3	進捗管理・課題管理・問題管理に関するプロジェクト管理表	1部	〃
	<b>(2) BIツール用サーバ等機器購入業務</b>		
4	納入機器一覧表	1部	〃
5	機器ラベル。以下を記載し、納入機器へ貼付すること。 ・部署名：「企画部DX推進課」 ・機器名：製品名 ・販売会社：受注者の会社名 ・電話番号：問い合わせ先の電話番号 ・保証期限：引渡日から5年	各1部	〃



6	保証書、ライセンス一覧表	1部	〃
	<b>(3) TableauServer構築業務</b>		
7	Tableau導入パラメータ設計書	1部	〃
8	Tableau導入単体テスト項目書	1部	〃
9	Tableau Server 導入手順書	1部	〃
10	Tableau 導入パラメータ設計書レビュー記録	1部	〃
11	Tableau 導入単体テスト項目書	1部	〃
	<b>(3) Tableau トレーニング</b>		
12	Tableau管理者トレーニング資料	1部	操作トレーニング開始前
13	Tableau Desktop利用者トレーニング資料	1部	〃
14	Tableau Server 開発者トレーニング資料	1部	〃
	<b>(4) Tableau リモートQA支援</b>		
15	QA対応表	1部	毎月末まで
	<b>(5) その他</b>		
16	本市と協議の上、本市の求めに応じ作成した資料	原則1部	適宜

## ② 納入物の納品方法

- 納入物は、全て日本語で作成すること。ただし、日本国内においても英字で表記されることが一般的な文言については、そのまま記載しても構わないものとする。
- 納入物は紙媒体又は電磁的記録媒体により作成し、本市から特別に示す場合を除き、原則、紙媒体又は電磁的記録媒体について1部を納品すること。
- 紙媒体による納品について、用紙のサイズは、原則としてA4サイズとするが、必要に応じてA3サイズの使用も可とする。
- 電磁的記録媒体の納品については、Microsoft 社 Windows10 で読込可能な形式で納品すること。また、ファイルは docx 拡張子、xlsx 拡張子又は pptx 拡張子のファイル形式で作成すること。ただし、左記ファイル形式で納品が困難な場合は、本市と事前に協議の上、決定したファイル形式で作成すること。
- 納品後、本市において改変が可能となるよう、図表等の元データも併せて納品すること。
- 納入物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、本市の承認を得ること。
- 納入物が外部に不正に使用されたり、納品過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納品方法を提案し、納入物の情報セキュリティの確保に留意すること。

- 電磁的記録媒体により納品する場合は、納入物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。

③ 納入物の納品場所

原則として、納入物は次の場所において引渡しを行うこと。ただし、本市が納品場所を別途指示する場合はこの限りではない。

〒904-8501  
 沖縄県沖縄市仲宗根町 26-1 沖縄市役所地下 2 階 DX 戦略室 DX 推進課

## 5 作業の実施体制・方法

### (1) 作業実施体制

本業務の推進体制及び本業務受注者に求める作業実施体制は次の図及び表のとおりである。なお、受注者内の人員構成については想定であり、受注者決定後に協議の上、見直しを行う。また、受注者の情報セキュリティ対策の管理体制については、作業実施体制とは別に作成すること。

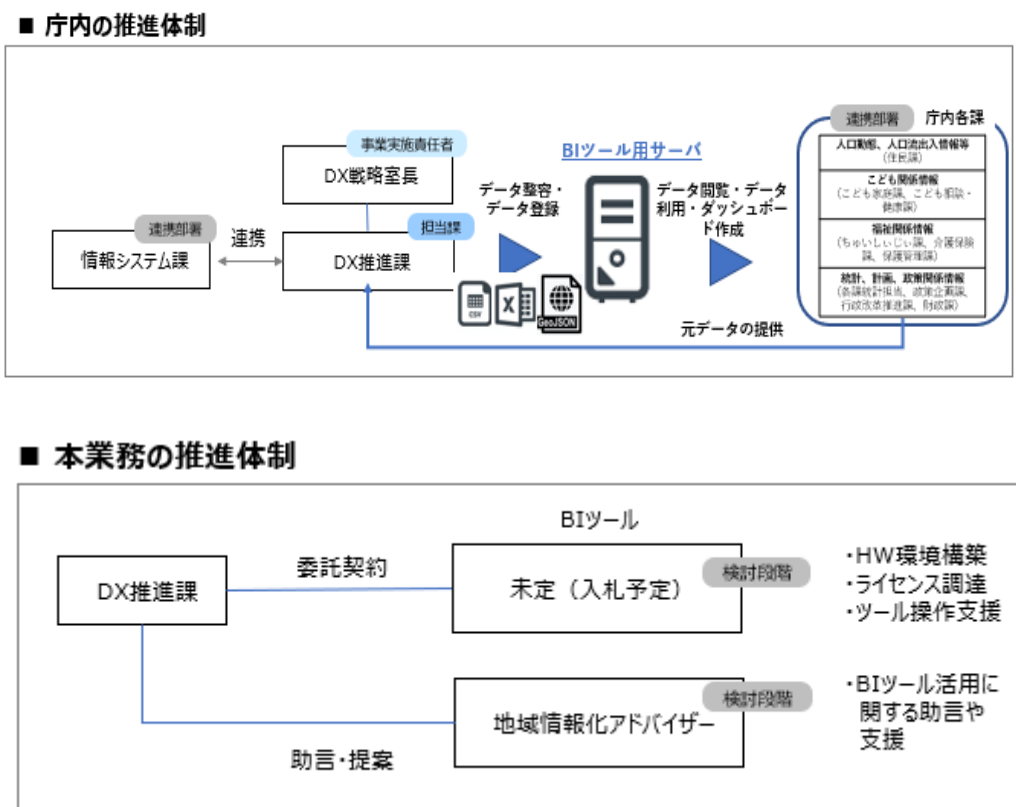


図 3 本業務の推進体制及び本業務受注者に求める作業実施体制

表 2 本業務における組織等の役割

組織等	本業務における役割
DX推進課	BIツール管理組織として、本業務の進捗等を管理する。
本業務受注者	本業務を実施する。
情報システム課	DX推進課を通じて、BIツールのサーバ関係、ネットワーク関係に係る支援を行う。

表 3 本業務受注者に求める作業実施体制の役割

組織等	本業務における役割
遂行責任者（主任担当者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務全体を統括し、必要な意思決定を行う。また、各関連する組織・部門とのコミュニケーション窓口を担う。</li> <li>原則として全ての定例会に出席する。</li> <li>本業務の委託期間中は優先でこれに当たるものとする。</li> </ul>
チームリーダー	BIツール構築業務及び運用支援業務において、作業状況の監視・監督を担うとともに、チーム間の調整を図る。
BIツール構築担当	BIツールのサーバ構築業務やセットアップ業務など構築に関する業務を担う。
運用支援担当	トレーニング及びQAサポート業務など運用支援に関する業務を担う。

(2) 作業要員に求める資格等の要件

- ① 受注者における遂行責任者は、官公庁において本調達案件と類似したプロジェクトの遂行責任者としての経験を有すること。
- ② チームリーダーは、官公庁において本調達案件と類似したプロジェクトのリーダークラスとしての経験を有すること。
- ③ BI ツール構築及び運用支援に関わる担当は、本調達案件の導入や支援実績を持つこと。又は、同程度の難易度、信頼性及び特性を有する情報システムの導入や支援実績を持つこと。

(3) 作業場所

本業務の作業場所及び作業に当たり必要となる設備、備品及び消耗品等については、受注者の責任において用意すること。なお、本市が作業場所にかかる指示や設備の用意した場合は、その限りではない。また、本市へ備品等の貸与を求める場合は、本市と協議を行い、貸与が可能の際は、本市の指示を求めること。

(4) 作業の管理に関する要領

受注者は、本市が承認したプロジェクト実施計画書に従い、記載された納入物を作成すること。

また、必要に応じてコミュニケーション管理、体制管理、作業管理、品質管理、リス

ク管理、課題管理、システム構成管理、変更管理、情報セキュリティ対策等を行うこと。

## 6 作業の実施に当たっての遵守事項

### (1) 機密保持、資料の取扱い

- ① 本市と受注者は、「機密保持に関する覚書」を締結することとする。また、本市の求めに応じ、作業に従事する者について「機密保持誓約書」を本市へ提出することとする。
- ② 受注者は、本業務の履行に関して知り得た秘密及び個人情報をみだりに漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。本調達が終了又は解除された後においても同様とする。
- ③ 受注者は、沖縄市情報セキュリティポリシーを遵守し、本業務を履行しなければならない。また、本業務に係る情報セキュリティ要件は次の通りである。
  - 業務遂行にあたっては、本市の情報セキュリティ基本方針等に従い、受注者組織全体のセキュリティを確保するとともに、これを遵守すること。
  - 委託した業務以外の目的で利用しないこと。
  - 業務上知り得た全ての事項については、受注期間中はもとより、本業務終了後においても第三者への開示や漏えいをしないこと。機密保全に関することは、本市の指示に従うこと。
  - 本市の許可なく、情報の持出しを禁止すること。
  - 受注者は、情報セキュリティインシデントが発生するなどの万一の事故があった場合に直ちに報告する義務や、受注者の責に起因するセキュリティインシデントでの損害に対する賠償等の責任を負うこと。
  - 業務の履行中に受け取った情報の管理、本業務終了後の返却又は抹消等を行い復元不可能な状態にすること。
  - 適切な措置が講じられていることを確認するため、遵守状況の報告を求めるとや、必要に応じて本市による実地調査が実施できること。

### (2) 個人情報の取扱い

- ① 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）及び本市が定める個人情報の保護に関する規定等の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じ、個人情報を適切に取り扱わなければならない。
- ② 受注者は、本業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。本業務が終了又は解除された後においても同様とする。
- ③ 受注者は、本業務による業務を処理するため、個人情報の収集を必要とする

きは、業務の目的を達成するために必要かつ最小限の範囲内で適正かつ公正な手段により行わなければならない。

- ④ 受注者は、個人情報を収集する本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。ただし、個人情報保護法第 62 条各号に該当する場合は、その限りではない。
- ⑤ 受注者は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発する恐れがある方法により個人情報を利用してはならない。
- ⑥ 受注者は、本業務に関して収集又は本市から提供を受けた個人情報を業務以外の目的で使用してはならない。
- ⑦ 受注者は、本業務による業務を処理するために収集し、又本市から提供を受けた個人情報が記録された資料等を本市の承諾なしに第三者に提供してはならない。
- ⑧ 受注者は、本業務による業務を処理するため本市から提供を受けた個人情報の全部又は一部を本市の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。
- ⑨ 受注者は、個人情報への不正アクセス又は個人情報の紛失、滅失、破壊、改ざん、漏えい等を防止し、個人情報へのアクセス権限を付与した者以外の者が参照、入力、出力、複写、複製、編集等の利用ができないよう対策を講じなければならない。
- ⑩ 受注者は、本業務が終了又は解除された場合や本市が指示した場合は、本市から提供を受け又は自ら収集若しくは作成や複製し保有する個人情報が記録された媒体を直ちに再生又は読み取り不可能な措置を講じた上で廃棄又は消去し、その旨発注者に書面で報告しなければならない。ただし、本市が別に指示したときはその限りではない。
- ⑪ 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損、不正利用その他の個人情報の安全な確保に係る事態が生じたとき又はその可能性を検知したときは、速やかに本市に報告しなければならない。この場合において、受注者は、本市の指示に従い、速やかに事態の調査、被害の拡大等を防止する措置等を行わなければならない。
- ⑫ 本業務の違反により発生した経費又は第三者等に及ぼした損害は、受注者が負担するものとする。
- ⑬ 受注者は、本業務の履行に関し、個人情報の取扱いを管理監督する業務責任者を定め、業務責任者は、個人情報を取り扱う担当者を選任し、個人情報の適正取扱い及び機密保持義務が確保されるよう当該担当者に対し、必要な教育及び指導・監督を行うものとする。
- ⑭ 受注者は、本業務の履行に関して、個人情報の保護を徹底するため、前項において選任した個人情報を取り扱う担当者から、個人情報の取扱いに関する誓約書

等を徴収するものとする。

- ⑮ 受注者は、本市から個人情報を受領した場合、個人情報の受領書を本市に提出すること。
- ⑯ 本市は、本業務の履行に関する受注者の個人情報の利用及び管理状況等について、随時、受注者に報告を求めることができるものとする。また、必要に応じて受注者の事務所等に立入検査を行うことができるものとする。その結果、個人情報の取扱いが不相当と認める場合には、是正を求めることができる。
- ⑰ 受注者は、本調達による業務を処理するために本市から提供を受け又は自ら収集若しくは作成や複写し保有する個人情報に関して、本市に対し、個人情報保護法に基づく開示請求、訂正請求、利用停止請求がなされた場合は、その該当する個人情報を本市へ提出し、又当該請求に関する処理に協力しなければならない。
- ⑱ ①から⑰の規定は、本業務による業務の再委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者に準用する。

### （３）納入物の取扱いに関する事項

- ① 発注者が、本業務の実施のために開発した納入物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む。以下同じ。）は、発注者又は第三者が従前から保有していた著作物の著作権及び汎用的な利用が可能なプログラムの著作権を除き、本市より発注者へ本業務に係る納品が完了されたときに、発注者から本市へ移転する。
- ② 発注者は、前項により受注者に著作権が留保された納入物につき、著作権法第 47 条の 3 に従って、本市が自ら実行するために必要な限度で複製し、著作権法第 47 条の 6 第 1 項第 2 号に従って、本市が自ら実行するために必要な限度で翻案することができるものとし、受注者は、かかる利用について著作者人格権を行使しないものとする。

また、上記の納入物につき特定のソフトウェアが含まれている場合は、受注者と締結する契約に従い第三者に対し利用を許諾することができるものとし、かかる許諾の対価は、委託料に含まれるものとする。

## 7 参加資格に関する事項

以下に掲げる事項を全て満たす者。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体は、事業委託の対象者とはしない。

（１）入札に必要な参加資格は、以下のとおりとする。

- ① 日本国内において登記された法人であること。複数法人による共同企業体（以下「コンソーシアム」とする）での提案も可とする。
- ② 行政及び地域との連携、協働活動実績があること。

※コンソーシアムの場合、構成員の1者以上で実績を有していれば可とする。

- ③ 地方自治法施行令第167条の4の規定に基づく入札参加資格制限に基づく資格制限を受けていないこと。
  - ④ 受付期間中において、市の指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。
  - ⑤ 国税・県税・市税について未納のないこと。
  - ⑥ 会社更生法、民事再生法等に基づく再生又は再生手続等を行っていないこと。
- (2) 公的な資格や認証等の取得は、以下のとおりとする。
- ① 応募者は、品質マネジメントシステムに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。
    - ▶ 品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q 9001」又は「ISO9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を、業務を遂行する組織が有しているか、又は同等の認定を受けていること。
  - ② 応募者は、情報セキュリティに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。
    - ▶ 情報セキュリティ実施基準である「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS」の認証を有しているか、又は同等の認定を受けていること。
    - ▶ 財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。
    - ▶ 個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。
- (3) 受注実績等
- ① オンプレミスでの Tableau 構築実績を有しているか、又は同等の業務実績があること。
  - ② Tableau ライセンスの調達実績を有し、契約の相手方となれること。
  - ③ Tableau のトレーニングおよび QA サポートの実績を有しているか、又は同等の業務実績があること。

## 8 再委託に関する事項

- (1) 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件は、以下のとおりとする。
- ① 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が仕様書等において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
  - ② 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が仕様書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
  - ③ 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

## (2) 再委託先の契約違反等

再委託先において、本調達仕様書の遵守事項に定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、受注者が一切の責任を負うとともに、本市は、当該再委託先への再委託の中止を請求することができる。

## 9 その他特記事項

### (1) 前提条件等

本業務受注後に調達仕様書（別添要件定義書を含む。）の内容の一部について変更を行おうとする場合、その変更の内容、理由等を明記した書面をもって沖縄市に申し入れを行うこと。

双方の協議において、その変更内容が軽微（委託料、納期に影響を及ぼさない）かつ許容できると判断された場合は、変更の内容、理由等を明記した書面に双方が記名捺印することによって変更を確定する。

### (2) その他

本仕様書について疑義等がある場合は、既定の質問書により質問すること。なお、質問書に対する回答は適宜行うこととする。

## 10 要求部署

沖縄市役所企画部 DX 戦略室 DX 推進課 担当：有銘、兼次

TEL：098-939-1212

Mail：digitalta28@city.okinawa.lg.jp

## 11 付帯事項

受注者は、本仕様書等に疑義が生じた場合、本仕様書等により難しい事由が生じた場合及び本仕様書等に記載のない事項については、直ちに本市と協議の上、解決に向け両者とも最善の努力を行なうものとし、独自の解釈によって行なうことがないように十分注意するものとする。

また、本仕様書等に記載なき事項でも、本調達に必要と認められる事項は、本市と協議の上、契約金額の範囲内で決定するものとする。

## 12 附属文書

(1) 別紙 1 Tableau 用 HW 機器構成表

(2) 別紙 2 沖縄市 BI ツール構築及び運用支援業務委託の経費区分表

見積書① BI ツール構築業務

見積書② BI ツールライセンス使用料



見積書③ BI ツール用ハードウェア及びソフトウェア

以 上

## Tableau 用 HW 機器構成表

品名	規格	数量	単位
ハードウェア関係			
ThinkSystem SR630 V3 - 3yr Warranty	7D73CTO1WW	1	台
XClarity Controller	7S0XCTO5WW	1	台
5年間 Value Selection Plus - Server	5MS7A79150	1	台
Lenovo Services/ プレミアファウンデーション 5年間	5PS7B06811	1	台
AP5717JOS5 APC 17 Rack LCD Console - Japanese オンサイト 5年保証	AP5717JOS5	1	台
ソフトウェア関係			
Windows Server 2022 (Windows Server 2019 ダウングレード権付き)	7S05CTOBWW	1	台
Windows Server 2022CALs (10User) ×2	7S05CTODWW	1	式

## BIツール用サーバ 構成詳細

項目	製品の説明	備考	
モデル	SR630 V3	<ul style="list-style-type: none"> <li>SR630 V3-3yr Warranty × 1</li> <li>ThinkSystem V3 1U 10x2.5" シャーシ × 1</li> </ul>	
	CTO/BTO		
	数量		1台
CPU	コア数	8コア	<ul style="list-style-type: none"> <li>Intel Xeon Gold 5415+ 8C 150W 2.9GHz プロセッサ × 1</li> </ul>
	動作周波数	2.90GHz	
	ソケット数	1CPU	
メモリ	合計	128GB	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem 32GB TruDDR5 4800MHz (1Rx4) 10x4 RDIMM × 4</li> </ul>
	サイズ	32GB	
	数量	4	
	ランク/ビット幅	1R × 4	
	チップ・キル	対応	
RAIDコントローラ/ ディスクスロット数	RAIDコントローラ	940-8i 4GBキャッシュ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem Raid 940-8i 4GB フラッシュ PCIe Gen4 12Gb アダプター × 1</li> </ul>
	スロット数	8 ディスクスロット	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem 1U 8x2.5" SAS/SATA バックプレーン × 1</li> </ul>
内臓ディスク	1.92TB SATA 6GB SSD		<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem 2.5" S4620 1.92TB Mixed Use SATA 6Gb HS SSD × 3</li> </ul>
	数量	3個	
	実効容量	1.75TiB	
	RAID	RAID1 (ミラーリング)	
	HSP (ホットスワップ)	有り	
DVDドライブ	外付けDVD-RW		<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem 外部 USB DVD-RW 光学式ディスク・ドライブ × 1</li> </ul>
PCIeスロット	オンボード	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem V3 1U x16/x16 BF PCIe Gen4 ライザー 1 × 1</li> </ul>
	合計	2	
	使用	2	
	残	0	
1Gb Ethernet RJ-45	合計ポート数	8 (1Gb 4-port (Intel) )	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem インテル I350 1GbE RJ45 4ポート OCP イーサネット・アダプター × 1</li> </ul>
	数量	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem I350-T4 PCIe 1Gb 4ポート RJ45 イーサネット・アダプター × 1</li> </ul>
電源オプション/ その他オプション	電源機構	750W	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem 750W 230V/115V Platinum ホットスワップ Gen2 パワー・サブライ v3 × 2</li> </ul>
	CMA	有り	<ul style="list-style-type: none"> <li>ThinkSystem ツールレス・スライド・レール・キット v2 + 1U CMA × 1</li> </ul>
	XClarity	Platinum (XCC2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Lenovo XClarity XCC2 Platinum Upgrade (FOD) × 1</li> </ul>
	電源コード	NEMA5-15P to IEC C13 電源ケーブル (4.3m)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.3m 12A/100V C13 to JIS C-8303 (日本)ラインコード × 2</li> </ul>
ソフトウェア (OS)	Microsoft Windows Server 2019 Standard	<ul style="list-style-type: none"> <li>Windows Server 2022 Standard (16 core) - Japanese (not preinstalled) × 1</li> <li>Windows Server Standard 2022 to 2019 Downgrade Kit-Japanese × 1</li> <li>Windows Server 2022 CAL (10 User) × 2</li> </ul>	

## コンソール 製品詳細

項目	製品の説明	備考
コンソールモニター	AP5717JOS5 APC 17" Rack LCD Console - Japanese (AP5717J の 5年翌営業日オンサイト保守バンドル製品)	<ul style="list-style-type: none"> <li>シュナイダー製1Uラックコンソールモニタ。 ラックマウント型キーボード、マウス一体型。 17インチ LCDモニタ (1280 x 1024)</li> </ul>
	数量	

沖縄市 BI ツール構築及び運用支援業務委託の経費区分

見積書① BI ツール構築業務

区分	作業項目	詳細項目	職種区分	単位	数量	単価	金額	備考	
作業料金	Tableau 用 HW 構築業務	プロジェクト管理	例) ・リーダ ・メンバ等	例) 人月 人日等					
		要件確認							
		パラメータ設計							
		構築・テスト							
	Tableau Server 環 境構築	環境・構築設計							
		設計書レビュー							
		構築							
		単体テスト							
		操作手順書作成							
	操作トレーニング	管理者トレーニング 資料作成、実施 (3h×1回)							
		利用者トレーニング 資料作成、実施 (2h×2回)							
		Server 管理者トレー ニング資料作成、実 施 (3h×1回)							
	QA 対応	QA 対応 (30h×5月)							
	諸経費	旅費・交通費等・ 通信運搬費等							
消費税相当額									
合計									

見積書② BI ツールライセンス使用料

製品名	数量	期間	単価	金額
Tableau Creator	2	12 ヶ月		
Tableau Explorer	10	12 ヶ月		
消費税相当額				
合計				

※ライセンス期間は 12 ヶ月で見積もること。

※製品名、数量は上記記載のとおりとすること。

## 見積書③ BI ツール用ハードウェア及びソフトウェア

製品番号	製品名	数量	単価	価格	備考
【ハードウェア関係】					
7D73CTO1WW	ThinkSystem SR630 V3- 3yr Warranty	1			サーバ
7S0XCTO5WW	XClarity Controller	1			ハードウェア監視用コ ントローラー
7S05CTOBWW	5年間 Value Selection Plus - Server	1			5年間保守サービス バック
5PS7B06811	Prem 5Y NBD + YDYD SR630 V3	1			5年保守サービスパ ック アップグレード用
AP5717JOS5	AP5717JOS5 APC17 Rack LCD Console - Japanese オ ンサイト 5年保 証	1			ラック用コンソール
【ソフトウェア関係】					
7S05CTOBWW	Windows Server 2022	1			Windows Server 2019 へダウングレ ード予定
7S05CTODWW	Windows Server 2022CALs	20			ユーザ CALs ×20
消費税相当額					
合計					